



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 月島機械株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6332 URL <https://www.tsk-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福沢 義之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部財務部長 (氏名) 藤田 陽一 (TEL) (03) 5560-6521  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染防止の観点から開催中止。HPに資料を掲載し、質問は電話等で受付。)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	100,333	2.6	8,051	3.3	8,459	4.0	5,696	14.0
2019年3月期	97,768	14.9	7,796	76.0	8,136	70.9	4,996	69.9

(注) 包括利益 2020年3月期 1,545百万円(△59.6%) 2019年3月期 3,827百万円(△14.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	130.28	—	8.5	6.5	8.0
2019年3月期	112.53	—	7.6	6.5	8.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 38百万円 2019年3月期 28百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	128,340	67,356	51.5	1,526.25
2019年3月期	131,991	68,425	51.0	1,513.45

(参考) 自己資本 2020年3月期 66,069百万円 2019年3月期 67,356百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,641	△8,047	△2,931	20,856
2019年3月期	6,691	△8,747	3,171	28,139

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00	979	19.6	1.5
2020年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	1,052	18.4	1.6
2021年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		28.9	

(注) 2020年3月期の期末配当金につきましては、2020年5月28日開催の取締役会で決議を予定しております。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	95,000	△5.3	5,500	△31.7	5,800	△31.4	3,600	△36.8	83.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	45,625,800株	2019年3月期	45,625,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,336,766株	2019年3月期	1,120,913株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	43,725,232株	2019年3月期	44,398,835株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	54,284	10.9	2,344	20.8	4,754	63.7	4,255	109.7
2019年3月期	48,940	25.1	1,940	232.7	2,905	△3.9	2,029	131.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	97.32		—					
2019年3月期	45.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	94,170		52,785		56.1	1,219.37		
2019年3月期	94,882		55,442		58.4	1,245.77		

(参考) 自己資本 2020年3月期 52,785百万円 2019年3月期 55,442百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(追加情報)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 20
4. その他	P. 21
受注、売上及び受注残高の状況	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社を取り巻く市場環境は、国内においては米中貿易摩擦に加え新型コロナウイルス感染拡大の影響により外需が低迷し、製造業において景気減速の傾向がみられていることから、先行きが不透明な状況となっております。海外においては、同様の影響が企業業績を圧迫していることから、世界経済の減速リスクに留意する必要があります。

このような環境の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「経営基盤の強化」と「成長戦略の推進」を基本方針とした中期経営計画(2019年4月～2022年3月)を推進し、事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、上下水道設備の増設・更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事等の営業活動を展開してまいりました。また、省エネルギー技術の営業活動を推進するとともに、水インフラを安定的に維持・運営していくために設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(\*1)、DBO事業(\*2)や、包括O&M業務(\*3)、FIT(\*4)を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、プラント・単体機器および廃液、固形物廃棄物処理などの環境関連設備の営業活動を展開してまいりました。また、今後成長が見込まれる二次電池製造関連設備の営業活動を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりとなり、創業以来初めて売上高が1,000億円を超え、損益面でも過去最高益を記録しました。

受注高は814億97百万円(前期比24.3%減)、売上高は1,003億33百万円(前期比2.6%増)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は80億51百万円(前期比3.3%増)、経常利益は84億59百万円(前期比4.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は56億96百万円(前期比14.0%増)となりました。

\*1:PFI(Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

\*2:DBO(Design Build Operate)事業

事業会社に施設の設計(Design)、建設(Build)、運営(Operate)を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

\*3:包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

\*4:FIT(Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度(固定価格買取制度)

②セグメントの状況

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液、固形廃棄物処理や二次電池製造関連設備等の環境・エネルギー関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品および二次電池製造関連設備等プラントの設計・建設 2) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 3) 上記プラントの補修およびこれらプラントに使用される晶析装置、酸回収装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 4) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、国内の水インフラ関連投資は比較的堅調に推移しておりました。また、複数年および包括O&M業務や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加する傾向にありました。このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道用汚泥処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥脱水、乾燥、焼却設備、浄水場向け排水処理設備などの汚泥処理設備の営業活動を推進してまいりました。また、O&M業務においても補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開してまいりました。その結果、汚泥処理設備では、次世代型汚泥焼却システム、浄水場向け汚泥脱水設備などの受注を果たしました。また、メンテナンスなどのアフターサービス事業をより一層強化するために、包括O&M業務や補修工事の営業活動を展開することで、受注高の確保を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における水環境事業の受注高は422億61百万円（前期比33.6%減）、売上高は522億27百万円（前期比3.9%減）、営業利益は42億39百万円（前期比13.5%増）となりました。

(産業事業)

産業事業においては、国内では米中貿易摩擦に加え新型コロナウイルス感染拡大の影響により外需が低迷し、製造業において景気減速の傾向がみられていることから、先行きが不透明な状況になっております。海外においては、同様の影響が企業業績を圧迫していることから、世界経済の減速リスクに留意する必要があります。このような状況の下で当社グループは、食品、化学、鉄鋼分野における設備投資需要や更新需要を取り込むために、国内外における各種プラント設備および乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。また、環境・エネルギー関連においては、国内外向けに廃液燃焼システム、固形廃棄物焼却設備、排ガス処理設備および二次電池製造関連設備の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における産業事業の受注高は391億59百万円（前期比10.9%減）、売上高は480億29百万円（前期比10.7%増）、営業利益は37億60百万円（前期比5.9%減）となりました。

(その他)

その他においては、当連結会計年度における受注高は76百万円（前期比0.5%増）、売上高は76百万円（前期比0.5%増）、営業利益は52百万円（前期比20.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1,283億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億50百万円減少しました。これは主に、建物及び構築物が48億34百万円増加したものの、有価証券が60億46百万円減少したことと投資有価証券が57億53百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は609億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億81百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が16億16百万円減少したことと繰延税金負債が16億25百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は673億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億68百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上等により利益剰余金が45億89百万円増加したものの株式等時価評価によりその他有価証券評価差額金が43億38百万円減少したことと自己株式が取得により15億43百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は208億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ、72億83百万円減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、36億41百万円となりました（前連結会計年度は66億91百万円の獲得）。これは主に、売上債権の増加額21億8百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上85億29百万円およびたな卸資産の減少額19億11百万円等の増加要因があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、80億47百万円となりました（前連結会計年度は87億47百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出70億45百万円等があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の使用した資金は、29億31百万円となりました（前連結会計年度は31億71百万円の獲得）。これは主に、自己株式の取得による支出17億43百万円および配当金の支払額11億5百万円等の減少要因があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の景況感につきましては、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染拡大の影響による世界的な景気後退に留意する必要があります。

国内の上下水道分野においては、水インフラ関連の投資は堅調に推移していくものと推定されます。民間の設備投資においては、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染拡大が企業業績を圧迫しており、設備投資意欲の抑制が懸念されます。

このような状況のもとで当社グループは、持続的な成長を目指すために、「経営基盤の強化」と「成長戦略の推進」を基本方針とした中期経営計画（2019年4月～2022年3月）を策定・公表し、事業活動を展開してまいります。

2021年3月期の連結業績見通しは、売上高950億円、営業利益55億円、経常利益58億円、親会社株主に帰属する当期純利益36億円を見込んでおります。

\*上記の業績予想は、現時点で想定される新型コロナウイルス感染拡大の影響を見込んで作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの業績予想とは異なる結果になる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後のIFRSの適応動向を注視しつつ、将来のIFRS適応に備えて社内マニュアルや指針等の整備および適応時期等について検討を行っております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,215	23,022
受取手形及び売掛金	41,320	41,653
電子記録債権	1,847	3,607
有価証券	6,058	11
仕掛品	7,703	5,636
原材料及び貯蔵品	334	472
その他	1,448	1,971
貸倒引当金	△256	△186
流動資産合計	80,671	76,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,909	8,744
機械装置及び運搬具（純額）	5,513	6,434
土地	11,710	11,713
リース資産（純額）	1,111	1,774
建設仮勘定	4,525	4,703
その他（純額）	245	299
有形固定資産合計	27,017	33,670
無形固定資産		
のれん	271	184
その他	788	715
無形固定資産合計	1,059	899
投資その他の資産		
投資有価証券	19,996	14,243
長期貸付金	173	160
繰延税金資産	1,998	2,105
その他	1,952	1,936
貸倒引当金	△878	△864
投資その他の資産合計	23,242	17,581
固定資産合計	51,319	52,151
資産合計	131,991	128,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,361	15,745
電子記録債務	5,387	5,693
短期借入金	215	122
1年内返済予定の長期借入金	770	766
リース債務	272	551
未払法人税等	1,815	754
前受金	6,592	7,377
賞与引当金	2,475	2,444
完成工事補償引当金	1,157	943
工事損失引当金	603	528
移転損失引当金	452	—
解体撤去引当金	—	592
債務保証損失引当金	52	—
その他	5,702	5,567
流動負債合計	42,860	41,087
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	6,927	6,808
リース債務	642	893
繰延税金負債	1,836	210
役員退職慰労引当金	292	281
退職給付に係る負債	4,780	5,426
資産除去債務	620	601
その他	605	674
固定負債合計	20,704	19,896
負債合計	63,565	60,983
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,484	5,537
利益剰余金	51,946	56,536
自己株式	△601	△2,145
株主資本合計	63,476	66,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,527	1,189
繰延ヘッジ損益	△10	△3
為替換算調整勘定	△378	△347
退職給付に係る調整累計額	△1,260	△1,344
その他の包括利益累計額合計	3,879	△505
非支配株主持分	1,069	1,286
純資産合計	68,425	67,356
負債純資産合計	131,991	128,340

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	97,768	100,333
売上原価	77,509	79,866
売上総利益	20,259	20,466
販売費及び一般管理費		
見積設計費	1,168	1,094
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	5,017	4,987
貸倒引当金繰入額	117	19
賞与引当金繰入額	534	519
退職給付費用	227	298
役員退職慰労引当金繰入額	34	45
旅費及び交通費	544	465
減価償却費	654	822
その他	4,162	4,161
販売費及び一般管理費合計	12,462	12,414
営業利益	7,796	8,051
営業外収益		
受取利息	84	85
受取配当金	403	435
持分法による投資利益	28	38
その他	127	71
営業外収益合計	644	631
営業外費用		
支払利息	80	84
支払保証料	34	25
寄付金	12	6
為替差損	—	22
租税公課	41	10
社債発行費	36	—
匿名組合投資損失	80	42
その他	17	31
営業外費用合計	304	223
経常利益	8,136	8,459

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,721	29
投資有価証券売却益	1	2,068
その他	—	0
特別利益合計	2,723	2,097
特別損失		
解体撤去引当金繰入額	—	819
構造改革費用	—	654
独占禁止法等関連損失	—	269
固定資産除売却損	14	26
減損損失	1,060	—
投資有価証券評価損	523	256
移転費用	1,406	—
その他	154	0
特別損失合計	3,158	2,027
税金等調整前当期純利益	7,701	8,529
法人税、住民税及び事業税	2,514	2,453
法人税等調整額	△251	207
法人税等合計	2,262	2,660
当期純利益	5,438	5,869
非支配株主に帰属する当期純利益	442	172
親会社株主に帰属する当期純利益	4,996	5,696

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,438	5,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△874	△4,338
繰延ヘッジ損益	△19	7
為替換算調整勘定	△63	90
退職給付に係る調整額	△652	△84
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△1,611	△4,323
包括利益	3,827	1,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,392	1,311
非支配株主に係る包括利益	435	234

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,484	47,707	△869	58,969
当期変動額					
剰余金の配当			△756		△756
親会社株主に帰属する当期純利益			4,996		4,996
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				267	267
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,239	267	4,507
当期末残高	6,646	5,484	51,946	△601	63,476

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,402	9	△321	△607	5,483	651	65,104
当期変動額							
剰余金の配当							△756
親会社株主に帰属する当期純利益							4,996
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							267
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△874	△19	△56	△652	△1,603	418	△1,185
当期変動額合計	△874	△19	△56	△652	△1,603	418	3,321
当期末残高	5,527	△10	△378	△1,260	3,879	1,069	68,425

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,484	51,946	△601	63,476
当期変動額					
剰余金の配当			△1,105		△1,105
親会社株主に帰属する当期純利益			5,696		5,696
自己株式の取得				△1,743	△1,743
自己株式の処分		52		200	252
持分法の適用範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	52	4,589	△1,543	3,098
当期末残高	6,646	5,537	56,536	△2,145	66,575

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,527	△10	△378	△1,260	3,879	1,069	68,425
当期変動額							
剰余金の配当							△1,105
親会社株主に帰属する当期純利益							5,696
自己株式の取得							△1,743
自己株式の処分							252
持分法の適用範囲の変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,338	7	30	△84	△4,385	217	△4,167
当期変動額合計	△4,338	7	30	△84	△4,385	217	△1,068
当期末残高	1,189	△3	△347	△1,344	△505	1,286	67,356

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,701	8,529
減価償却費	1,397	1,645
減損損失	1,060	—
のれん償却額	86	86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	135	△31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△63	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	128	△75
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	259	△211
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	53	△75
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	452	△441
解体撤去引当金の増減額 (△は減少)	—	592
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	52	△52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	238	522
受取利息及び受取配当金	△487	△521
支払利息	80	84
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△38
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△2,707	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△2,068
投資有価証券評価損益 (△は益)	523	256
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,688	△2,108
前受金の増減額 (△は減少)	253	771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△964	1,911
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,293	△1,326
その他	971	△812
小計	7,746	6,629
利息及び配当金の受取額	511	529
利息の支払額	△70	△77
法人税等の支払額	△1,496	△3,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,691	3,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,543	△7,045
有形固定資産の売却による収入	2,878	35
無形固定資産の取得による支出	△178	△315
投資有価証券の取得による支出	△46	△2,033
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13	3,435
子会社株式の取得による支出	△57	△8
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	28	15
その他の支出	△124	△2,695
その他の収入	287	564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,747	△8,047

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130	122
短期借入金の返済による支出	△169	△207
長期借入れによる収入	—	900
長期借入金の返済による支出	△1,092	△1,023
社債の発行による収入	5,000	—
リース債務の返済による支出	△478	△475
自己株式の売却による収入	287	193
自己株式の取得による支出	△0	△1,743
配当金の支払額	△756	△1,105
非支配株主への配当金の支払額	△16	△17
セール・アンド・リースバックによる収入	304	425
その他	△36	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,171	△2,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,037	△7,283
現金及び現金同等物の期首残高	27,101	28,139
現金及び現金同等物の期末残高	28,139	20,856

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、「月島機械従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「月島機械従業員持株会信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度0百万円、0千株、当連結会計年度734百万円、581千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度52百万円、当連結会計年度700百万円

(固定資産の売却および特別利益計上について)

2019年2月27日に公表しましたとおり、当社市川工場閉鎖後の跡地において三井不動産株式会社と共同で物流施設を開発することに伴い、土地を信託受益権化し、2019年3月期および2022年3月期(物流施設の竣工時)の2度にわたり、その権利の一部を売却いたします。

当該固定資産(信託受益権)の売却に伴う売却益につきましては、2019年3月期において27億円を特別利益として計上しております。2022年3月期において約53億円を「固定資産売却益」として特別利益に計上する予定です。

- (1) 売却先 三井不動産株式会社
- (2) 売却対象の土地 千葉県市川市塩浜
- (3) 土地面積 82,616㎡
- (4) 売却後の用途 物流施設

なお、売却額および売却対象の面積については、売却先との守秘義務および要請により公表を控えさせていただきます。

(解体撤去引当金繰入額(特別損失)について)

物流施設の建設を進める上で、既存建物等の解体撤去費用等が発生することをお知らせしておりますが、今般、計画検討の進捗に伴い、その解体撤去費用等の見通しが立ったことにより、819百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液、固形廃棄物処理や二次電池製造関連設備等の環境・エネルギー関連設備を主要マーケットとする産業事業を中心に事業活動を展開していることから、「水環境事業」、「産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント別の主要な事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品および二次電池製造関連設備等プラントの設計・建設 2) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 3) 上記プラントの補修およびこれらプラントに使用される晶析装置、酸回収装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 4) 一般・産業廃棄物処理事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連 結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,322	43,369	97,692	76	97,768	—	97,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	3	81	302	384	△384	—
計	54,400	43,373	97,774	378	98,152	△384	97,768
セグメント利益	3,734	3,996	7,730	66	7,796	—	7,796
その他の項目							
減価償却費	828	568	1,396	1	1,397	—	1,397
のれんの償却額	—	86	86	—	86	—	86

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額△384百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連 結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,227	48,029	100,257	76	100,333	—	100,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81	14	96	287	383	△383	—
計	52,309	48,044	100,353	364	100,717	△383	100,333
セグメント利益	4,239	3,760	7,999	52	8,051	—	8,051
その他の項目							
減価償却費	973	671	1,644	1	1,645	—	1,645
のれんの償却額	—	86	86	—	86	—	86

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額△383百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
83,163	12,214	2,390	97,768

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
87,701	9,214	3,417	100,333

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	1,060	1,060

(注) 報告セグメントに配分されていない移転に伴い処分することが決定された市川工場及び研究所の建物、構築物、機械及び装置等に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	86	—	—	86
当期末残高	—	271	—	—	271

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	86	—	—	86
当期末残高	—	184	—	—	184

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,513.45円	1,526.25円
1株当たり当期純利益	112.53円	130.28円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「月島機械従業員持株会信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度106,269株、当連結会計年度395,192株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度100株、当連結会計年度581,100株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,996百万円	5,696百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,996百万円	5,696百万円
普通株式の期中平均株式数	44,398,835株	43,725,232株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	68,425百万円	67,356百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,069百万円	1,286百万円
(うち非支配株主持分)	(1,069百万円)	(1,286百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	67,356百万円	66,069百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	44,504,887株	43,289,034株

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2020年3月26日開催の取締役会において、持株会社であるプライミクスホールディングス株式会社の株式を取得することについて決議し、2020年4月1日に株式譲渡契約を締結、2020年5月15日に当該株式の取得手続きを完了する予定です。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 プライミクスホールディングス株式会社

事業の内容 持株会社

なお、プライミクスホールディングス株式会社の子会社4社も同時に取得します。

②企業結合を行った主な理由

プライミクスホールディングス株式会社は、プライミクス株式会社の持株会社であり、プライミクス株式会社をグループに迎え入れることにより、“攪拌”という新たな単位操作技術の獲得、晶析技術の高度化による競争力の強化、医薬品・化粧品分野におけるコンタミレス/サニタリー技術の獲得など技術領域の拡大に貢献するとともに、近年成長が見込まれる二次電池製造関連設備においてノウハウ補完および連携した営業展開を目指すものです。

③企業結合日

2020年5月15日(予定)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更の予定はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 2,695百万円(概算額)

取得原価 2,695百万円(概算額)

なお、当社は同社の取得資金および同社への貸付金3,495百万円(概算額)を金融機関からの借入により6,000百万円調達する予定です。

(注) 上記の金額は概算額であり、今後の価格調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

## 4. その他

## 受注、売上高及び受注残高の状況

## ① 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	63,623	42,261	△21,362	△33.6
産業事業	43,932	39,159	△4,772	△10.9
小計	107,556	81,421	△26,135	△24.3
その他	76	76	0	0.5
合計	107,632	81,497	△26,134	△24.3
内 海外受注高	16,141	14,168	△1,972	△12.2
海外の割合(%)	15.0	17.4	—	—

## ② 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	54,322	52,227	△2,094	△3.9
産業事業	43,369	48,029	4,659	10.7
小計	97,692	100,257	2,564	2.6
その他	76	76	0	0.5
合計	97,768	100,333	2,565	2.6
内 海外売上高	14,604	12,632	△1,972	△13.5
海外の割合(%)	14.9	12.6	—	—

## ③ 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	87,020	77,053	△9,966	△11.5
産業事業	39,615	30,746	△8,869	△22.4
小計	126,635	107,800	△18,835	△14.9
その他	—	—	—	—
合計	126,635	107,800	△18,835	△14.9
内 海外受注残高	11,259	12,796	1,536	13.6
海外の割合(%)	8.9	11.9	—	—